

2024年5月23日

住友生命保険相互会社

## 2023年度決算（案）のお知らせ

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2023年決算（案）に基づく社員配当金について	4 頁
4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況	13 頁
5. 貸借対照表	23 頁
6. 損益計算書	40 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	43 頁
8. 基金等変動計算書	44 頁
9. 剰余金処分案	46 頁
10. 保険業法に基づく債権の状況	46 頁
11. 貸倒引当金の状況	47 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	48 頁
13. 2023年度特別勘定の状況	49 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	51 頁

以上

## 1. 主要業績

### a. 年換算保険料

#### (1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,830	99.8	14,777	99.6
個 人 年 金 保 険	7,765	99.1	7,850	101.1
合 計	22,596	99.6	22,627	100.1
うち生前給付保障+医療保障等	5,611	100.5	5,627	100.3
うち生前給付保障	1,875	101.8	1,908	101.8
うち医療保障	3,662	99.9	3,651	99.7

#### (2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	861	113.1	740	86.0
個 人 年 金 保 険	233	94.6	340	145.9
合 計	1,094	108.6	1,081	98.8
うち生前給付保障+医療保障等	327	92.9	301	91.8
うち生前給付保障	129	93.2	126	97.7
うち医療保障	198	92.8	175	88.6

#### (ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	721	103.5	690	95.7

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人年金保険	3,109	98.8	145,040	98.3	3,065	98.6	142,762	98.4
個人保険＋個人年金保険	11,135	99.3	655,624	95.2	10,977	98.6	622,472	94.9
団体保険	-	-	333,694	100.2	-	-	333,182	99.8
団体年金保険	-	-	26,999	99.4	-	-	27,909	103.4

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2022年度末3,389億円、2023年度末3,875億円です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人年金保険	91	96.2	3,600	90.2	3,631	△30	93	101.9	3,980	110.5	4,067	△87
個人保険＋個人年金保険	762	98.1	12,917	147.1	18,782	△5,865	812	106.5	8,932	69.2	16,891	△7,959
団体保険	-	-	814	93.6	814	-	-	-	328	40.3	328	-
団体年金保険	-	-	0	103.8	0	-	-	-	0	30.4	0	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2022年度543億円、2023年度521億円です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	2,216,429	103.4	2,182,842	98.5
資産運用収益	1,203,013	138.7	1,316,580	109.4
保険金等支払金	1,963,119	111.7	2,031,101	103.5
資産運用費用	594,954	529.6	469,848	79.0
経常利益	61,852	42.4	147,276	238.1

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	147,967	249.9	69,612	47.0
社員配当準備金繰入額	57,067	97.9	58,355	102.3
純剰余金	90,900	10,100.0	11,257	12.4

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	35,298,166	96.9	38,201,001	108.2

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
基 礎 利 益	236,366	70.9	261,745	110.7

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	7,742	476,716	—	—	21,851	333,161	29,593	809,878
	災害死亡	(6,046)	(137,615)	(22)	(995)	(2,273)	(8,274)	(8,342)	(146,886)
	その他の条件付死亡	(—)	(—)	(—)	(—)	(60)	(232)	(60)	(232)
生存保障	170	2,992	3,065	142,762	5	21	3,240	145,776	
入院保障	災害入院	(4,279)	(248)	(64)	(3)	(1,190)	(10)	(5,533)	(262)
	疾病入院	(4,278)	(247)	(62)	(2)	(14)	(0)	(4,355)	(251)
	その他の条件付入院	(7,038)	(2,816)	(25)	(2)	(64)	(0)	(7,128)	(2,819)
障害保障	(5,257)	(—)	(20)	(—)	(2,016)	(—)	(7,294)	(—)	
手術保障	(4,875)	(—)	(78)	(—)	(—)	(—)	(4,954)	(—)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	6,322	27,909	41	1,452	13	282	6,378	29,644

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	143	0

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注)1. ( )内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。  
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険の件数は被保険者数を表します。  
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。  
 6. 受再保険については、被保険者65千名、金額1113億円です。

### 3. 2023 年度決算（案）に基づく社員配当金について

2023 年度決算（案）に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a. 個人保険、個人年金保険

- (1) 一部の医療保険および生前給付特約の長期継続配当等を増配としました。
- (2) その他の配当については据置きとしました。

b. 団体保険

配当率は据置きとしました。

c. 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険(02)及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.00%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.00%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

<例1> 3年ごと配当付特約組立型保険（健康増進乗率適用特約、生活障害収入保障特約(20年タイプ)付加契約）  
 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、(生活)収入保障年金年額150万円  
 特定重度生活習慣病保険金額150万円、総合医療特約 日額1万円  
 入院保障充実特約(09) 給付金額10万円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3年ごと配当タイプ			
2018年度 (6年)	124,692円	(224) 16,422円	20,328,000円

(\*)保険料は割引率が15%の場合の金額です。

<例2> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険（生活障害収入保障特約(20年タイプ)付加契約）  
 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、(生活)収入保障年金年額150万円  
 特定重度生活習慣病保険金額150万円、総合医療特約 日額1万円  
 入院保障充実特約(09) 給付金額10万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3年ごと配当タイプ			
2015年度 (9年)	149,820円	(46,785) 48,885円	15,658,500円

<例3> 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険(\*1)（新介護収入保障特約(10回タイプ)付加契約(\*2)）  
 35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額240万円  
 総合医療特約(\*3) 日額1万円、入院保障充実特約(09)(\*4) 給付金額10万円

加入年度 (経過年数)	保険料(*5) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
3年ごと配当タイプ			
2012年度 (12年)	246,288円	(395) 395円	23,522,400円
2009年度 (15年)	203,460	(31,523) 31,523	22,519,200
2006年度 (18年)	206,340	(54,092) 54,092	22,519,200

(\*1) 2006年度契約は最低保証利率付3年ごと利率変動型積立終身保険とします。

(\*2) 2006年度契約および2009年度契約は新介護収入保障特約(20年タイプ)とします。

(\*3) 2006年度契約および2009年度契約はそれぞれ災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約付加契約とします。

(\*4) 2006年度契約は通院特約(04)付加契約とし、日額は3千円とします。2009年度契約は入院保障充実特約付加契約とし、給付金額は3万円とします。

(\*5) 保険料は45歳時に災害・疾病関係特約を更新した後の金額です。

(注) 1. 保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

2. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

<例1>、<例2>および<例3>については、年金の現価相当額を示します。

3. 「受取金額」欄の( )内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例4>定期付終身保険10倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)  
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
1996年度 (28年)	358,296円	(50,474) 50,474円	20,000,000円

(\*)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

<例5>定期付終身保険10倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金2,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料(*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金(*2)]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
1994年度 (30年)	265,512円	(122,972) 122,972円	20,000,000円

(\*1)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

(\*2)定期保険特約は保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

<例6>定期保険(10年更新型)

45歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金1,000万円  
総合医療特約 日額1万円、入院保障充実特約(09) 給付金額10万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
2014年度 (10年)	136,080円	(56,868) 63,168円	10,000,000円

<例7>養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
2014年度 (10年)	33,360円	(3,812) 3,812円	死亡 1,000,000円
2009年度 (15年)	31,656	(0) 0	死亡 1,000,000
2004年度 (20年)	31,656	(0) 0	死亡 1,000,000
1999年度 (25年)	30,132	(0) 0	死亡 1,000,000
毎年配当タイプ			
1994年度 (30年)	25,272	— —	満期(1,000,000) 1,000,000

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の( )内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

個人保険、個人年金保険についての配当金の計算は、以下のとおりです。

< 3年ごと配当タイプ [販売名称：プライムフィット・ライブワン・Qパック] >

2003年度、2006年度、2009年度、2012年度、2015年度、2018年度及び2021年度にご契約いただいた3年ごと配当保険が、今年度に3年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。  
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

(例示) 2003年度契約、2006年度契約、2009年度契約及び2012年度契約（予定利率1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2021年度	1.60%	1.65%	△0.05%
2022年度	1.60%		△0.05%
2023年度	1.60%		△0.05%

2015年度契約（予定利率1.25%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2021年度	1.60%	1.25%	0.35%
2022年度	1.60%		0.35%
2023年度	1.60%		0.35%

2018年度契約及び2021年度契約（予定利率0.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2021年度	1.20%	0.65%	0.55%
2022年度	1.20%		0.55%
2023年度	1.20%		0.55%



b. 長期継続配当 [増配]

①契約後経過6年以降(\*1)の3年ごとの契約応当日に、その保険料(年換算)(\*2)に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30歳	50歳
定期保険特約(18)	2018年8月2日以降契約	6年経過時	0.00%	0.00%
定期保険特約	2007年4月2日以降 2018年8月1日以前契約	9年経過時	20.00%	50.00%
		12年経過時	8.00%	20.00%
		15年経過時	12.00%	30.00%
	2007年4月1日以前契約	18年経過時	21.00%	46.50%
新介護収入保障特約	2013年4月2日以降契約 2007年4月2日以降 2013年4月1日以前契約	9年経過時	20.00%	40.00%
		12年経過時	12.00%	20.00%
		15年経過時	18.00%	30.00%
	2007年4月1日以前契約	18年経過時	27.00%	46.50%
特定疾病保障定期 保険特約 重度慢性疾患保障 保険特約	2007年4月2日以降契約	9年経過時	10.00%	20.00%
		12年経過時	4.00%	8.00%
		15年経過時	6.00%	12.00%
	2007年4月1日以前契約	18年経過時	10.50%	20.25%
生活障害収入保障特約		6年経過時	11.00%	4.00%
特定重度生活習慣病保障特約		6年経過時	12.00%	21.00%

②災害・疾病関係特約の一部については、契約後経過6年以降(\*1)の3年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額1,000円あたり 30歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	15年経過時	399円	567円
	2007年4月1日以前契約	18年経過時	399円	567円
疾病医療特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	15年経過時	441円	0円
	2007年4月1日以前契約	18年経過時	0円	0円
総合医療特約	2018年8月2日以降契約 2018年8月1日以前契約	6年経過時	1,320円	0円
		9年経過時	1,673円	560円
		12年経過時	938円	196円

(例示) 保険料(年換算)(\*2)あたり

保険種類			男性	女性
新先進医療特約	2021年4月2日以降契約 2018年8月2日以降 2021年4月1日以前契約	6年経過時	0.00%	0.00%
		6年経過時	248.40%	248.40%
	2018年8月1日以前契約	6年経過時	150.00%	150.00%
		9年経過時	112.50%	112.50%
		12年経過時	75.00%	75.00%

(\*1)更新後の場合を含みません。ただし、更新後の新先進医療特約は対象とします。

(\*2)健康増進乗率適用特約を付加した保険契約の場合、割引・割増前の保険料(健康増進乗率適用特約を付加していない場合の保険料)とします。

## < 5年ごと利差配当タイプ >

1999年度、2004年度、2009年度、2014年度及び2019年度にご契約いただいた5年ごと利差配当付保険が、今年度に5年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。  
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

### a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 1999年度契約 (予定利率 2.15%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2019年度	1.15%	2.15%	△1.00%
2020年度	1.15%		△1.00%
2021年度	1.15%		△1.00%
2022年度	1.15%		△1.00%
2023年度	1.15%		△1.00%

2004年度契約及び2009年度契約 (予定利率 1.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2019年度	1.60%	1.65%	△0.05%
2020年度	1.60%		△0.05%
2021年度	1.60%		△0.05%
2022年度	1.60%		△0.05%
2023年度	1.60%		△0.05%

2014年度契約 (予定利率 1.25%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2019年度	1.60%	1.25%	0.35%
2020年度	1.60%		0.35%
2021年度	1.60%		0.35%
2022年度	1.60%		0.35%
2023年度	1.60%		0.35%

2019年度契約 (予定利率 0.65%) の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
2019年度	1.20%	0.65%	0.55%
2020年度	1.20%		0.55%
2021年度	1.20%		0.55%
2022年度	1.20%		0.55%
2023年度	1.20%		0.55%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時扶養老保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%
一時払個人年金保険	0%	予定利率1.00%の契約…0%
1998年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率1.40%の契約…0%

## b. 長期継続配当 [増配]

- ①契約後経過 10 年以降(\*1)の5年ごとの契約応当日に、その保険料（年換算）(\*2)に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 男性の場合

保険種類			契約時の年齢	
			30歳	50歳
定期保険（特約）	2018年8月2日以降契約	10年経過時	0.00%	0.00%
	2007年4月2日以降	10年経過時	28.00%	70.00%
	2018年8月1日以前契約	15年経過時	20.00%	50.00%
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	57.50%	77.50%
新介護収入保障特約	2013年4月2日以降契約	10年経過時	28.00%	56.00%
	2007年4月2日以降	15年経過時	30.00%	50.00%
	2013年4月1日以前契約	20年経過時	62.50%	67.50%
特定疾病保障定期 保険（特約） 重度慢性疾患保障 保険（特約）	2007年4月2日以降契約	10年経過時	14.00%	28.00%
		15年経過時	10.00%	20.00%
生活障害収入保障特約	2007年4月1日以前契約	20年経過時	28.75%	33.75%
		10年経過時	55.00%	20.00%
特定重度生活習慣病保障特約		10年経過時	60.00%	105.00%

- ②災害・疾病関係特約等の一部については、契約後経過 10 年以降(\*1)の5年ごとの契約応当日に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 日額 1,000 円あたり 30 歳加入の場合

保険種類			男性	女性
災害入院特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	15年経過時	665円	945円
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	700円	840円
疾病医療特約(01) (本人型)	2007年4月2日以降契約	15年経過時	735円	0円
	2007年4月1日以前契約	20年経過時	0円	0円
総合医療特約	2018年8月2日以降契約	10年経過時	1,540円	0円
	2018年8月1日以前契約	10年経過時	2,961円	980円

(例示) 保険料（年換算）(\*2)あたり

保険種類			男性	女性
新先進医療特約	2021年4月2日以降契約	10年経過時	0.00%	0.00%
	2018年8月2日以降	10年経過時	248.40%	248.40%
	2021年4月1日以前契約			
	2018年8月1日以前契約	10年経過時	150.00%	150.00%

(\*1) 更新後の場合を含みません。ただし、更新後の新先進医療特約は対象とします。

(\*2) 健康増進乗率適用特約を付加した保険契約の場合、割引・割増前の保険料(健康増進乗率適用特約を付加していない場合の保険料)とします。

## <毎年配当タイプ>

配当金は、以下の a、b、c、d の合計額です。  
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

### a. 利差益配当 [据置]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 1%未満の契約	1.20%－予定利率	予定利率 0.55%の契約… 0.65%
予定利率 1%以上 2%以下の契約	1.60%－予定利率	予定利率 1.50%の契約… 0.10%
予定利率 2%超の契約	1.15%－予定利率	予定利率 5.00%の契約…△3.85%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
1995年9月1日以降の一時払養老保険	0%	予定利率 1.75%の契約… 0%
1998年7月2日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率 1.50%の契約… 0%
1998年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率 2.00%の契約… 0%

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は 0 円)

### b. 死差益配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
1985年4月2日以降 1990年4月1日以前	450 円	1,570 円	4,060 円
1990年4月2日以降 1996年4月1日以前	390 円	1,400 円	3,220 円

c. 災害・疾病特約配当 [増配]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類に応じた額

(例示) 日額 1,000 円あたり 40 歳の場合

保険種類	男性	女性
新疾病医療特約(87) (本人型)	580 円	0 円
新災害入院特約(87) (本人型)	300 円	420 円
総合医療特約	2018 年 8 月 2 日以降契約	0 円
	2018 年 8 月 1 日以前契約	410 円

(例示) 1 件あたり

保険種類	男性	女性
新先進医療特約(*)	2021 年 4 月 2 日以降契約	0 円
	2018 年 8 月 2 日以降 2021 年 4 月 1 日以前契約	1,476 円
	2018 年 8 月 1 日以前契約	540 円
		540 円

(\*) 費差益配当の額を含みます

d. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)  
ただし、配当回数 1 回目においては、これを 0 円とします。

(例示) 1990 年 4 月 2 日以降、1993 年 4 月 1 日以前の契約  
 養老保険及び終身保険の場合・・・保険金 100 万円あたり 250 円  
 定期保険特約の場合・・・保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乗せを行います。

保険金額ランクによる上乗せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと (配当回数 5 回目、10 回目、15 回目・・・) に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

## 4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

### a. 2023年度の資産運用状況

#### (1) 運用環境

2023年度の日本経済は、個人消費等の内需が弱かったものの、インバウンド需要等に支えられて、緩やかに成長しました。

- ・国内金利は、上半期末にかけて日本銀行の金融政策修正への思惑等により上昇基調で推移しましたが、その後は欧米の金融緩和に対する期待等に応じて一進一退で推移しました。また、2024年3月には、賃金の上昇を伴う2%の物価安定目標の実現の見通しが立ったことをうけ、マイナス金利政策の解除が決定されました。

【30年国債利回り 2023年3月末 1.30% → 2024年3月末 1.78%】

- ・国内株式は、2023年3月の東京証券取引所の要請による企業経営改革への期待、堅調な企業業績等を背景にした海外資金の流入等により大きく上昇し、日経平均株価は34年ぶりに過去最高値を更新しました。

【TOPIX 2023年3月末 2003pt → 2024年3月末 2768pt】

- ・米国金利（10年国債利回り）は、年度前半にはインフレ抑制のための金融引締めが加速したことを受けて上昇しましたが、その後は、景気悪化懸念や先々の利下げ観測等を背景に一進一退で推移しました。

【米国10年国債利回り 2023年3月末 3.47% → 2024年3月末 4.20%】

- ・外国為替相場は、上半期末にかけて日米の金利差拡大などを背景にドル高円安が進みましたが、その後は金利差縮小の見通しもあり一旦円高方向で推移しました。年明けからは良好な米経済指標や日本の低金利継続が意識され、3月に約34年ぶりのドル高円安水準を付けました。

【ドル/円 2023年3月末 132.9円 → 2024年3月末 151.4円】

#### (2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、国内の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、それぞれの運用目的に応じて「資産運用収益力向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。「ALM運用ポートフォリオ」では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、日本国債・国内事業債・国

内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたALMを推進するとともに、為替リスクをとらない外貨建事業債や不動産・インフラエクイティファンド等への投資により、収益力向上を図っています。「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ、株式や為替リスクをとるオープン外債といった流動性の高い資産の運用により収益の上乗せを図っています。また、安定した収益の確保に加え、持続可能な社会の実現に貢献すべく、ESG（※1）を含む中長期的な持続可能性を考慮した資産運用（責任投資）にも取り組んでいます。

（※1. ESG投融資：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資）

### （3）運用状況

国内債券については、国内金利が上昇するなか、超長期の日本国債や収益性の高いクレジット資産（社債等）等へ投資を行い、収益力向上に取り組ましました。

外国証券は、為替ヘッジコストが高止まっており、収益性の低下した為替ヘッジ付外債を大幅削減し、中期的に投資妙味のある為替ヘッジ付外貨建クレジット資産や為替リスクをとるオープン外債を積み増しました。

国内株式や外国株式については、中期的な収益力の向上を図るため、残高を積み増しました。

貸付金は、再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等への投資を推進しました。

不動産は、環境等に配慮した建築プロジェクトや省エネ改修工事等に取り組むとともに、テナント募集に注力し、保有物件の収益力向上に努めました。

責任投資の観点からは、投資先企業との対話促進や脱炭素社会に向けた資金需要に積極的に対応するため、インフラファンド、グリーンボンド、グリーン認証オフィス等のESGテーマ型投融資を進めました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	2,076,849	6.0	1,474,957	3.9
買入金銭債権	407,646	1.2	479,404	1.3
金銭の信託	14,990	0.0	24,345	0.1
有価証券	28,225,231	81.7	31,789,069	85.0
公 社 債	14,976,500	43.3	14,420,176	38.6
株 式	2,322,637	6.7	3,279,944	8.8
外 国 証 券	10,582,451	30.6	13,560,063	36.3
公 社 債	8,370,096	24.2	10,020,877	26.8
株 式 等	2,212,355	6.4	3,539,186	9.5
その他の証券	343,641	1.0	528,885	1.4
貸付金	2,198,274	6.4	2,164,509	5.8
保険約款貸付	234,873	0.7	226,775	0.6
一般貸付	1,963,401	5.7	1,937,734	5.2
不 動 産	588,024	1.7	643,568	1.7
うち投資用	403,356	1.2	468,707	1.3
繰延税金資産	493,008	1.4	208,307	0.6
そ の 他	547,963	1.6	597,969	1.6
貸倒引当金	△867	△0.0	△804	△0.0
一 般 勘 定 計	34,551,122	100.0	37,381,328	100.0
うち外貨建資産	9,754,013	28.2	12,080,542	32.3

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	1,032,339	△601,892
買入金銭債権	97,505	71,758
金銭の信託	10,076	9,354
有価証券	△2,495,764	3,563,838
公 社 債	456,081	△556,324
株 式	△136,671	957,306
外 国 証 券	△2,636,443	2,977,612
公 社 債	△2,360,469	1,650,781
株 式 等	△275,973	1,326,830
その他の証券	△178,731	185,243
貸付金	6,021	△33,764
保険約款貸付	△9,322	△8,098
一般貸付	15,343	△25,666
不 動 産	31,551	55,543
うち投資用	11,178	65,350
繰延税金資産	204,421	△284,700
そ の 他	△13,011	50,006
貸倒引当金	58	62
一 般 勘 定 計	△1,126,801	2,830,205
うち外貨建資産	△2,906,490	2,326,528

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。



d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	761,129	114.0	859,455	112.9
預貯金利息	9,883	1254.7	18,623	188.4
有価証券利息・配当金	673,754	113.6	753,948	111.9
貸付金利息	27,127	112.5	32,512	119.9
不動産賃貸料	32,485	101.2	34,941	107.6
その他利息配当金	17,878	104.4	19,429	108.7
金銭の信託運用益	287	75.5	2,861	997.0
有価証券売却益	358,718	535.2	144,673	40.3
国債等債券売却益	9,971	43.2	20,322	203.8
株式等売却益	142,723	669.2	35,820	25.1
外国証券売却益	206,023	910.2	88,531	43.0
有価証券償還益	1,120	63.6	3,398	303.3
為替差益	80,608	81.5	187,958	233.2
貸倒引当金戻入額	48	-	51	105.4
その他運用収益	1,100	40.3	728	66.2
合 計	1,203,013	143.1	1,199,128	99.7

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	21,778	210.1	28,965	133.0
売買目的有価証券運用損	-	-	22	-
有価証券売却損	344,998	507.0	115,774	33.6
国債等債券売却損	15,206	65.1	6,430	42.3
株式等売却損	5,896	156.0	10,857	184.1
外国証券売却損	323,894	792.0	98,486	30.4
有価証券評価損	2,690	27.9	3,992	148.4
株式等評価損	2,625	27.2	3,992	152.1
外国証券評価損	65	-	-	-
有価証券償還損	75	-	5	7.7
金融派生商品費用	161,882	-	289,919	179.1
賃貸用不動産等減価償却費	8,950	106.2	9,758	109.0
その他運用費用	48,275	305.0	21,408	44.3
合 計	588,650	524.0	469,848	79.8

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	2.86	5.21
買入金銭債権	0.59	0.47
金銭の信託	△1.13	△0.68
有価証券	2.06	2.38
うち公社債	1.44	1.53
うち株式	13.97	6.01
うち外国証券	1.54	3.00
公社債	0.41	3.44
株式等	6.16	1.43
貸付金	1.64	2.06
うち一般貸付	1.38	1.88
不動産	2.23	2.12
うち投資用	3.22	2.93
一般勘定計	1.79	2.10
うち海外投融資	1.27	2.89

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。

3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	1,268,238	1,304,464
買入金銭債権	423,906	531,765
金銭の信託	9,449	15,556
有価証券	28,378,349	28,618,729
うち公社債	14,631,708	14,790,443
うち株式	1,351,763	1,462,639
うち外国証券	11,959,660	11,958,839
公社債	9,609,526	9,299,097
株式等	2,350,134	2,659,742
貸付金	2,139,151	2,265,080
うち一般貸付	1,896,723	2,031,067
不動産	577,575	642,662
うち投資用	400,978	464,303
一般勘定計	34,334,827	34,724,696
うち海外投融資	13,498,138	13,372,842

## h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

### （1）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	14,990	28	24,345	2,044

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

### （2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,531,156	1,729,570	198,413	198,537	△124	1,926,606	2,092,804	166,198	184,790	△18,592
責任準備金対応債券	13,192,905	13,610,612	417,707	975,068	△557,360	13,799,326	13,527,225	△272,100	667,808	△939,909
子会社・関連会社株式	53,077	45,626	△7,451	-	△7,451	43,624	44,050	425	425	-
その他有価証券	12,881,722	13,250,150	368,428	1,303,032	△934,604	13,740,636	15,113,583	1,372,947	2,268,171	△895,224
公 社 債	3,025,881	2,833,870	△192,011	34,902	△226,913	2,468,761	2,174,180	△294,580	27,573	△322,154
株 式	1,065,125	2,118,405	1,053,280	1,084,853	△31,573	1,323,271	3,072,377	1,749,105	1,774,963	△25,857
外 国 証 券	7,703,747	7,207,489	△496,257	160,382	△656,640	8,950,882	8,835,843	△115,038	407,593	△522,632
公 社 債	6,159,486	5,788,664	△370,822	95,914	△466,736	6,658,920	6,540,941	△117,978	213,539	△331,518
株 式 等	1,544,260	1,418,824	△125,435	64,468	△189,903	2,291,962	2,294,902	2,939	194,053	△191,113
その他の証券	248,157	251,419	3,261	19,658	△16,396	355,676	398,928	43,251	57,063	△13,811
買入金銭債権	296,510	296,712	201	3,236	△3,034	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721
譲渡性預金	542,300	542,253	△46	-	△46	255,000	254,952	△47	-	△47
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,658,862	28,635,959	977,097	2,476,638	△1,499,540	29,510,192	30,777,663	1,267,470	3,121,196	△1,853,726
公 社 債	15,168,512	15,536,037	367,524	1,016,901	△649,376	14,714,757	14,314,687	△400,069	694,259	△1,094,329
株 式	1,065,964	2,118,958	1,052,994	1,084,853	△31,858	1,324,111	3,073,642	1,749,531	1,775,389	△25,857
外 国 証 券	10,337,417	9,890,578	△446,838	351,989	△798,828	12,473,604	12,358,151	△115,452	593,506	△708,958
公 社 債	8,740,918	8,426,680	△314,237	287,521	△601,758	10,138,856	10,020,464	△118,392	399,452	△517,845
株 式 等	1,596,499	1,463,897	△132,601	64,468	△197,069	2,334,747	2,337,687	2,939	194,053	△191,113
その他の証券	248,157	251,419	3,261	19,658	△16,396	355,676	398,928	43,251	57,063	△13,811
買入金銭債権	296,510	296,712	201	3,236	△3,034	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721
譲渡性預金	542,300	542,253	△46	-	△46	255,000	254,952	△47	-	△47
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	789,941	1,193,362
その他有価証券	198,522	261,773
国 内 株 式	21,414	22,762
外 国 株 式	34,558	34,558
そ の 他	142,548	204,452
合 計	988,463	1,455,135

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	14,990	14,990	-	-	-	24,345	24,345	-	-	-

（注）時価相当額の算定は、取引金融機関が合理的に算定した価格によっています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	14,990	28	24,345	2,044

・運用目的以外の金銭の信託

2022年度末、2023年度末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「市場価格のない株式等および組合等」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,531,156	1,729,570	198,413	198,537	△124	1,926,606	2,092,804	166,198	184,790	△18,592
責任準備金対応債券	13,192,905	13,610,612	417,707	975,068	△557,360	13,799,326	13,527,225	△272,100	667,808	△939,909
子会社・関連会社株式	843,019	879,255	36,235	43,687	△7,451	1,236,986	1,355,097	118,110	118,110	-
その他の有価証券	13,080,244	13,497,116	416,871	1,352,016	△935,144	14,002,409	15,458,404	1,455,994	2,351,609	△895,614
公 社 債	3,025,881	2,833,870	△192,011	34,902	△226,913	2,468,761	2,174,180	△294,580	27,573	△322,154
株 式	1,086,539	2,139,820	1,053,280	1,084,853	△31,573	1,346,034	3,095,139	1,749,105	1,774,963	△25,857
外国証券	7,873,993	7,425,358	△448,635	208,543	△657,179	9,155,258	9,122,656	△32,601	490,311	△522,912
公 社 債	6,159,486	5,788,664	△370,822	95,914	△466,736	6,658,920	6,540,941	△117,978	213,539	△331,518
株 式 等	1,714,507	1,636,693	△77,813	112,629	△190,443	2,496,338	2,581,715	85,377	276,772	△191,394
その他の証券	255,018	259,101	4,082	20,480	△16,397	390,312	434,173	43,861	57,781	△13,920
買入金銭債権	296,510	296,712	201	3,236	△3,034	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721
譲渡性預金	542,300	542,253	△46	-	△46	255,000	254,952	△47	-	△47
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28,647,325	29,716,554	1,069,228	2,569,309	△1,500,080	30,965,328	32,433,531	1,468,202	3,322,319	△1,854,116
公 社 債	15,168,512	15,536,037	367,524	1,016,901	△649,376	14,714,757	14,314,687	△400,069	694,259	△1,094,329
株 式	1,269,357	2,322,351	1,052,994	1,084,853	△31,858	1,530,838	3,280,369	1,749,531	1,775,389	△25,857
外国証券	11,031,086	10,675,557	△355,529	443,838	△799,367	13,592,665	13,677,335	84,670	793,910	△709,239
公 社 債	8,740,918	8,426,680	△314,237	287,521	△601,758	10,138,856	10,020,464	△118,392	399,452	△517,845
株 式 等	2,290,168	2,248,876	△41,291	156,316	△197,608	3,453,808	3,656,871	203,062	394,457	△191,394
その他の証券	339,559	343,641	4,082	20,480	△16,397	485,024	528,885	43,861	57,781	△13,920
買入金銭債権	296,510	296,712	201	3,236	△3,034	387,043	377,300	△9,743	978	△10,721
譲渡性預金	542,300	542,253	△46	-	△46	255,000	254,952	△47	-	△47
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2022年度末が 92,131百万円、2023年度末が 200,732百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度末
不 動 産 の 差 損 益	212,562	213,009

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						2023年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	4,015	△200,674	-	-	-	△196,659	△13,805	△355,739	-	-	-	△369,545
ヘッジ会計非適用分	1,147	△200,021	△3,833	-	△1,129	△203,836	56	△114,666	△2,342	-	5,450	△111,501
合 計	5,163	△400,696	△3,833	-	△1,129	△400,496	△13,748	△470,406	△2,342	-	5,450	△481,047

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2022年度末通貨関連 △229,955百万円、2023年度末通貨関連 △357,149百万円となっています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	264,235	253,210	△12,010	△12,010	378,210	378,200	△33,873	△33,873
	固定金利支払/変動金利受取	100,147	100,147	17,173	17,173	113,557	113,557	20,124	20,124
	合 計				5,163				△13,748

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[2023年度末]

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	10	500	2,000	700	-	375,000	378,210
平均受取固定金利	0.86	0.16	0.71	0.83	-	0.95	0.94
平均支払変動金利	0.63	0.41	0.55	0.47	-	0.01	0.01
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	-	45,423	68,134	-	-	113,557
平均支払固定金利	-	-	1.83	2.39	-	-	2.17
平均受取変動金利	-	-	6.77	7.31	-	-	7.09

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	8,298,542	702,883	△482,097	△482,097	5,924,009	449,248	△496,468	△496,468
	(米ドル)	4,959,945	663,063	△292,026	△292,026	4,632,049	437,284	△381,858	△381,858
	(ユーロ)	2,131,914	-	△176,149	△176,149	777,954	-	△55,944	△55,944
	(豪ドル)	926,262	27,290	△14,634	△14,634	439,328	-	△51,538	△51,538
	買建	3,522,443	-	54,000	54,000	1,383,039	1,614	30,252	30,252
	(米ドル)	1,697,147	-	10,407	10,407	981,910	1,614	22,013	22,013
	(ユーロ)	1,336,183	-	47,926	47,926	234,683	-	7,270	7,270
	(豪ドル)	396,207	-	△5,848	△5,848	114,029	-	1,298	1,298
	通貨オプション								
	売建								
	コール	83,200	-			407,720	-		
	(678)			256	422	(944)		895	49
	(米ドル)	83,200	-			407,720	-		
	(678)			256	422	(944)		895	49
	プット	-	-			130,000	-		
	(-)					(392)		4	387
	(米ドル)	-	-			130,000	-		
	(-)					(392)		4	387
	買建								
	プット	914,650	-			699,040	-		
	(3,933)			1,632	△2,301	(3,869)		171	△3,697
	(米ドル)	914,650	-			699,040	-		
(3,933)			1,632	△2,301	(3,869)		171	△3,697	
通貨スワップ									
(米ドル)	37,806	35,351	△7,039	△7,039	40,507	40,507	△15,019	△15,019	
(ユーロ)	35,351	35,351	△6,634	△6,634	40,507	40,507	△15,019	△15,019	
	2,454	-	△405	△405	-	-	-	-	
合計				△437,016				△484,496	

(注)1.( )内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

開示の対象より除いている通貨スワップは、2022年度末が米ドルの契約額 582,357百万円、時価 36,319百万円、差損益 36,319百万円、2023年度末が米ドルの契約額 630,563百万円、時価 14,089百万円、差損益 14,089百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

#### (4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション								
	売建								
	コール	40,000	-	390	656	-	-	-	
		(1,046)				(-)			
店頭	買建								
	プット	547,130	-	446	△4,489	0	△2,342		
		(4,936)				(2,342)			
	合 計				△3,833			△2,342	

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

#### (5) 債券関連

2022年度末、2023年度末ともに残高がないため、記載していません。

#### (6) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション								
	売 建								
	コール	97,881	-	182	108	610	△391		
		(291)				(219)			
店頭	買 建								
	コール	186,144	-	2,905	△1,238	11,362	5,842		
		(4,144)				(5,520)			
	合 計				△1,129			5,450	

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	期 別 科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,329,461	740,775	保険契約準備金	28,641,672	29,101,622
現金	10	10	支払準備金	120,531	126,094
預貯金	1,329,451	740,765	責任準備金	28,305,473	28,761,989
コーポローン	847,388	834,182	社員配当準備金	215,667	213,538
買入金銭債権	407,646	479,404	再保険借	120	3,230
金銭の信託	14,990	24,345	社債	396,510	448,695
有価証券	28,829,411	32,471,386	その他の負債	4,209,470	5,745,603
国債	11,686,665	11,314,158	売現先勘定	3,110,297	4,760,283
地方債	192,009	188,844	債券貸借取引受入担保金	67,438	-
社債	3,309,271	3,116,211	借入金	170,000	170,000
株式	2,456,106	3,449,389	未払法人税等	-	1,115
外国証券	10,831,959	13,858,843	未払金	73,741	31,091
その他の証券	353,398	543,939	未払費用	43,804	45,335
貸付金	2,198,274	2,164,509	前受収益	845	863
保険約款貸付	234,873	226,775	預り金	71,007	70,202
一般貸付	1,963,401	1,937,734	預り保証金	29,668	32,815
有形固定資産	594,472	648,051	金融派生商品	590,475	550,699
土地	385,086	432,329	金融商品等受入担保金	34,091	68,808
建物	197,769	204,907	リース債務	1,808	594
リース資産	1,727	575	資産除去債務	1,769	1,777
建設仮勘定	5,169	6,331	仮受金	10,911	10,017
その他の有形固定資産	4,720	3,907	その他の負債	3,612	1,999
無形固定資産	37,366	44,315	価格変動準備金	849,526	907,826
ソフトウェア	30,677	30,469	再評価に係る繰延税金負債	12,466	12,430
その他の無形固定資産	6,689	13,846	負債の部合計	34,109,767	36,219,409
代理店貸	0	-	(純資産の部)		
再保険貸	120	412	基金	-	50,000
その他資産	520,127	557,635	基金償却積立金	639,000	639,000
未収金	51,984	33,862	再評価積立金	2	2
前払費用	7,368	7,697	剰余金	320,951	332,785
未収収益	144,341	177,245	損失填補準備金	6,404	6,604
預託金	4,988	5,031	その他剰余金	314,546	326,180
先物取引差入証拠金	48,331	45,003	価格変動積立金	165,000	255,000
金融派生商品	148,928	46,873	社会及び契約者福祉増進基金	1,355	1,344
金融商品等差入担保金	91,238	183,905	別途積立金	223	223
仮払金	9,037	10,012	当期末処分剰余金	147,967	69,612
その他の資産	13,908	48,003	基金等合計	959,953	1,021,787
前払年金費用	26,764	28,479	その他有価証券評価差額金	300,314	1,048,898
繰延税金資産	493,008	208,307	繰延ヘッジ損益	△12,224	△32,494
貸倒引当金	△867	△804	土地再評価差額金	△59,645	△56,600
			評価・換算差額等合計	228,444	959,803
			純資産の部合計	1,188,398	1,981,591
資産の部合計	35,298,166	38,201,001	負債及び純資産の部合計	35,298,166	38,201,001



## 2023 年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。  
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）  
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約  
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）  
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）  
確定拠出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約  
一時払養老保険契約（一部を除く）  
利率変動型終身保険（一時払）契約  
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約  
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

### 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

### 建物

定額法によっております。

### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産  
定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算して  
おります。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上してあります。破  
産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）  
に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債  
権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込  
額を控除し、その残額を計上してあります。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破  
綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権について  
は、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、  
債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上してあります。上記以外の債権について  
は、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上してあ  
ります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署  
が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等によ  
る回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額  
は、28 百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上してありま  
す。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりま  
す。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	299,457 百万円
勤務費用	12,802 百万円
利息費用	1,721 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	899 百万円
退職給付の支払額	△14,211 百万円
期末における退職給付債務	<u>300,669 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	333,368 百万円
期待運用収益	2,153 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	72,035 百万円
事業主からの拠出額	5,410 百万円
退職給付の支払額	<u>△5,889 百万円</u>
期末における年金資産	<u>407,078 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	300,669 百万円
年金資産	<u>△407,078 百万円</u>
	<u>△106,408 百万円</u>
未認識数理計算上の差異	77,929 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△28,479 百万円</u>
前払年金費用	<u>△28,479 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△28,479 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	12,802 百万円
利息費用	1,721 百万円
期待運用収益	△2,153 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△352 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>12,018 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	50%
生命保険一般勘定	28%
債券	5%
投資信託	4%
その他	13%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 56%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率	0.575%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.3%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,328 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

ヘッジ関係のうち、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022 年 3 月 17 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 40 号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	主に特例処理（振当処理を含む）
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。

13. 個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR告示第1条第1項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準第27号）等を当期首から適用し、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

従来、所得等に対する法人税及び住民税について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税及び住民税について、その発生源となる取引等に応じて、損益、基金等及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税及び住民税については、当該法人税及び住民税が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、基金等又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、基金等又は評価・換算差額等に対して課された法人税及び住民税の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

この結果、当期の「法人税及び住民税」が25,985百万円減少、「当期純剰余」が同額増加し、評価・換算差額等の「その他有価証券評価差額金」が同額減少しております。

16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。その他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統一的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統一的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益を考慮）と比較することで管理しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、

デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン及び売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	254,952	254,952	-
うち、その他有価証券	254,952	254,952	-
買入金銭債権	479,404	475,173	△4,231
うち、その他有価証券	377,300	377,300	-
金銭の信託	24,345	24,345	-
有価証券	30,933,203	30,827,726	△105,476
売買目的有価証券	682,316	682,316	-
満期保有目的の債券	1,926,606	2,092,804	166,198
責任準備金対応債券	13,799,326	13,527,225	△272,100
子会社株式及び関連会社株式	43,624	44,050	425
その他有価証券 <sup>※1</sup>	14,481,329	14,481,329	-
貸付金	2,164,509		
貸倒引当金 <sup>※2</sup>	△542		
	2,163,967	2,105,204	△58,762
社債	448,695	439,871	△8,824
借入金	170,000	167,646	△2,354
デリバティブ取引 <sup>※3</sup>	(503,825)	(503,825)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(102,320)	(102,320)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(401,505)	(401,505)	-

※1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	162,180	170,468	8,288
	外国証券(公社債)	1,315,800	1,492,302	176,502
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	58,625	57,799	△826
	外国証券(公社債)	390,000	372,233	△17,766
合計		1,926,606	2,092,804	166,198

② 責任準備金対応債券 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	7,553,241	8,211,639	658,397
	外国証券(公社債)	309,190	318,600	9,410
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	4,471,948	3,700,599	△771,348
	外国証券(公社債)	1,464,946	1,296,385	△168,560
合計		13,799,326	13,527,225	△272,100

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	38,221	39,199	978
	公社債	399,842	427,415	27,573
	株式	1,167,911	2,942,875	1,774,963
	外国証券	4,407,634	4,816,363	408,729
	公社債	3,303,358	3,518,034	214,675
	株式等	1,104,275	1,298,329	194,053
	その他の証券	202,671	259,734	57,063
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	255,000	254,952	△47
	買入金銭債権	348,822	338,101	△10,721
	公社債	2,068,919	1,746,765	△322,154
	株式	155,360	129,502	△25,857
	外国証券	4,542,111	4,019,479	△522,632
	公社債	3,354,425	3,022,906	△331,518
	株式等	1,187,686	996,572	△191,113
	その他の証券	153,005	139,194	△13,811
合計		13,739,500	15,113,583	1,374,083



(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 <sup>※1</sup>	1,176,653
組合出資金等 <sup>※2</sup>	361,529

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
譲渡性預金	255,000	-	-	-
買入金銭債権	236,052	223	309	252,543
有価証券	560,613	3,326,020	7,820,294	13,295,073
満期保有目的の債券	215,741	380,300	440,700	889,524
責任準備金対応債券	121,447	1,672,357	4,429,210	7,592,579
その他有価証券	223,424	1,273,362	2,950,384	4,812,969
貸付金 <sup>※1</sup>	276,792	513,047	525,931	581,962
社債	-	-	-	297,030
借入金	-	-	-	170,000

※1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	254,952	-	254,952
買入金銭債権	-	235,977	141,323	377,300
金銭の信託	-	-	24,345	24,345
有価証券	6,909,309	6,245,604	1,418,287	14,573,202
売買目的有価証券	566,436	115,879	-	682,316
その他有価証券	6,342,873	6,129,724	1,418,287	13,890,885
国債	973,547	-	-	973,547
地方債	-	39,461	-	39,461
社債	-	1,161,172	-	1,161,172
株式	3,067,828	4,548	-	3,072,377
外国証券	2,140,240	4,700,865	1,418,287	8,259,393
公社債	1,679,300	3,699,544	1,162,096	6,540,941
株式等	460,939	1,001,320	256,191	1,718,452
その他の証券	161,256	223,676	-	384,933
デリバティブ取引	1,840	44,861	171	46,873
通貨関連	-	31,093	171	31,265
金利関連	-	2,405	-	2,405
株式関連	1,639	-	0	1,639
その他	201	11,362	-	11,563
資産計	6,911,150	6,781,396	1,584,127	15,276,674
デリバティブ取引	231	549,568	899	550,699
通貨関連	-	512,592	899	513,492
金利関連	-	36,365	-	36,365
株式関連	231	-	-	231
その他	-	610	-	610
負債計	231	549,568	899	550,699

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は590,444百万円です。

当該投資信託の期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	335,133
当期の損益又は評価・換算差額等	61,852
損益に計上※1	4,431
評価・換算差額等に計上	57,421
購入、売却、償還等の純額	193,458
当期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	-
当期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	-
当期末残高	590,444
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	-

※1 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

なお、当期末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その貸借対照表計上額は 408,797 百万円です。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	97,872	97,872
有価証券	10,230,934	5,431,139	2,006	15,664,079
満期保有目的の債券	100,875	1,991,928	-	2,092,804
国債	100,875	-	-	100,875
社債	-	127,392	-	127,392
外国証券	-	1,864,536	-	1,864,536
公社債	-	1,864,536	-	1,864,536
責任準備金対応債券	10,128,793	3,396,425	2,006	13,527,225
国債	10,128,793	-	-	10,128,793
地方債	-	127,064	-	127,064
社債	-	1,656,381	-	1,656,381
外国証券	-	1,612,980	2,006	1,614,986
公社債	-	1,612,980	2,006	1,614,986
子会社株式及び関連 会社株式	1,264	42,785	-	44,050
貸付金	-	15,965	2,089,238	2,105,204
資産計	10,230,934	5,447,105	2,189,117	17,867,156
社債	-	439,871	-	439,871
借入金	-	167,646	-	167,646
負債計	-	607,517	-	607,517

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

② 借入金

借入金については、借入金を裏付として発行される、市場が活発ではない社債の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットに関する定量的情報に関する記載を省略しております。

② 期首残高から当期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	デリバティブ取引 <sup>※2</sup>	合計
期首残高	153,716	14,990	1,055,717	1,431	1,225,856
当期の損益又は 評価・換算差額等	△9,933	2,868	139,375	△9,962	122,349
損益に計上 <sup>※1</sup>	2	2,868	124,094	△9,962	117,003
評価・換算差額等 に計上	△9,935	-	15,281	-	5,345
購入、売却、発行及び 決済等の純額	△2,460	6,485	223,193	7,801	235,021
レベル3の時価への 振替	-	-	-	-	-
レベル3の時価からの 振替	-	-	-	-	-
当期末残高	141,323	24,345	1,418,287	△728	1,583,227
当期の損益に計上した 額のうち貸借対照表日 において保有する金融 資産及び金融負債の評 価損益	-	-	-	△5,602	△5,602

※1 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明を省略しております。

17. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 469,084 百万円、時価は 622,640 百万円です。  
なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。  
また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,436 百万円を計上しております。
18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、5,188,107 百万円です。
19. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 37 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
20. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、585 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありませぬ。危険債権額は、585 百万円です。  
上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、15 百万円です。  
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。  
債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。  
債権のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
21. 有形固定資産の減価償却累計額は、413,933 百万円です。
22. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、881,798 百万円です。なお、負債の額も同額です。
23. 子会社等に対する金銭債権の総額は、185,272 百万円、金銭債務の総額は、12,049 百万円です。
24. グループ通算制度を適用している当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 42 号）に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。
25. 繰延税金資産の総額は、710,268 百万円、繰延税金負債の総額は、480,018 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、21,941 百万円です。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 343,668 百万円及び価格変動準備金 253,828 百万円です。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 381,110 百万円です。  
当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は 9.1%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額  $\Delta$ 20.6%です。

26. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	215,667 百万円
前期剰余金よりの繰入額	57,067 百万円
当期社員配当金支払額	59,221 百万円
利息による増加等	25 百万円
当期末現在高	213,538 百万円

27. 子会社等の株式等の総額は、1,256,296 百万円です。

28. 担保に提供している資産の額は、有価証券 5,387,434 百万円です。

29. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金（以下「出再支払準備金」という。）の金額は、21 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、134,319 百万円です。

30. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、1,016,406 百万円です。

31. 保険業法第 60 条の規定により基金を 50,000 百万円新たに募集いたしました。

32. 2024 年 6 月 21 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 50,000 百万円の期限前返済を行う予定です。

33. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,789 百万円です。

34. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。

35. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。



6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		2022年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)		2023年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	
			金 額		金 額	
経常収入			3,495,347		3,564,941	
保険料等収入			2,216,429		2,182,842	
再保準備金受取			2,213,957		2,178,902	
資産運用当金等収入			491		1,627	
利息及び配当金等収入			1,980		2,311	
預有貸不その			1,203,013		1,316,580	
金有有為貸そ特			761,129		859,455	
年保退そ			9,883		18,623	
の			673,754		753,948	
の			27,127		32,512	
の			32,485		34,941	
の			17,878		19,429	
の			287		2,861	
の			358,718		144,673	
の			1,120		3,398	
の			80,608		187,958	
の			48		51	
の			1,100		728	
の			-		117,452	
の			75,904		65,518	
の			5,198		4,418	
の			33,529		26,152	
の			4,614		1,714	
の			32,562		33,233	
経常費用			3,433,494		3,417,665	
保険金等支払			1,963,119		2,031,101	
再保準備金等繰入			547,393		541,534	
再保準備金等繰入			424,557		432,258	
再保準備金等繰入			388,804		322,738	
再保準備金等繰入			551,624		554,615	
再保準備金等繰入			49,718		53,411	
再保準備金等繰入			1,021		126,542	
再保準備金等繰入			424,098		462,103	
再保準備金等繰入			2,853		5,562	
再保準備金等繰入			421,218		456,515	
再保準備金等繰入			26		25	
再保準備金等繰入			594,954		469,848	
再保準備金等繰入			21,778		28,965	
再保準備金等繰入			-		22	
再保準備金等繰入			344,998		115,774	
再保準備金等繰入			2,690		3,992	
再保準備金等繰入			75		5	
再保準備金等繰入			161,882		289,919	
再保準備金等繰入			8,950		9,758	
再保準備金等繰入			48,275		21,408	
再保準備金等繰入			6,304		-	
再保準備金等繰入			336,414		332,573	
再保準備金等繰入			114,906		122,038	
再保準備金等繰入			45,528		50,214	
再保準備金等繰入			28,253		28,111	
再保準備金等繰入			18,932		18,498	
再保準備金等繰入			22,192		25,213	
特別利益			61,852		147,276	
固定資産等処分益			123,866		1,528	
固定資産等処分益			1,445		1,528	
固定資産等処分益			122,420		-	
特別損失			3,723		69,652	
固定資産等処分損			703		521	
固定資産等処分損			2,320		163	
固定資産等処分損			-		9,956	
固定資産等処分損			-		58,300	
固定資産等処分損			699		711	
税引前当期純利益			181,995		79,151	
法人税等調整額			6,312		△20,773	
法人税等調整額			28,477		27,978	
法人税等調整額			34,790		7,204	
法人税等調整額			147,204		71,946	

2023 年度 損益計算書注記

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 子会社等との取引による収益の総額は、12,265 百万円、費用の総額は、21,518 百万円です。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 20,322 百万円、株式等 35,820 百万円、外国証券 88,531 百万円です。  
 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 6,430 百万円、株式等 10,857 百万円、外国証券 98,486 百万円です。  
 有価証券評価損の内訳は、株式等 3,992 百万円です。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は、3 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、132,191 百万円です。
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、利息及び配当金等収入 0 百万円、売却損 22 百万円です。
7. 金銭の信託運用益に含まれる評価損益はありません。
8. 金融派生商品費用には、評価益が 17,240 百万円含まれております。
9. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	122 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	41 百万円
	計	163 百万円

#### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2022年度	2023年度
基礎利益 A	236,366	261,745
キャピタル収益	543,768	551,585
金銭の信託運用益	28	2,044
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	358,718	144,673
金融派生商品収益	—	—
為替差益	80,608	187,958
その他キャピタル収益	104,412	216,907
キャピタル費用	607,042	593,984
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	22
有価証券売却損	344,998	115,774
有価証券評価損	2,690	3,992
金融派生商品費用	161,882	289,919
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	97,472	184,274
キャピタル損益 B	△63,274	△42,398
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	173,091	219,347
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	111,239	72,071
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	50,600	17,000
個別貸倒引当金繰入額	14	27
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	60,624	55,044
臨時損益 C	△111,239	△72,071
経常利益 A+B+C	61,852	147,276

### （参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
基礎利益	△6,681	△31,816
マーケット・ヴァリュウ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△5,951	291
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	71,212	177,969
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	△2,480	6,014
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	258	816
為替に係るヘッジコストに相当する額	△94,935	△213,508
投資信託の解約損益に相当する額	26,259	△7
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	△1,045	△3,392
その他キャピタル収益	104,412	216,907
マーケット・ヴァリュウ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	5,951	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	2,480	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	94,935	213,508
投資信託の解約損益に相当する額	—	7
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	1,045	3,392
その他キャピタル費用	97,472	184,274
マーケット・ヴァリュウ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	291
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	71,212	177,969
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	6,014
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	26,259	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用	60,624	55,044
個人年金保険の年金開始後契約の一部および一時払個人年金保険契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	60,624	55,044

## 8. 基金等変動計算書

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金					剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金						
					価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金			
当 期 首 残 高	-	639,000	2	6,204	165,000	1,355	223	59,210	231,993	870,995	
当 期 変 動 額											
社員配当準備金の積立								△58,310	△58,310	△58,310	
損失填補準備金の積立				200				△200	-	-	
当 期 純 剰 余								147,204	147,204	147,204	
社会及び契約者福祉増進基金の積立						700		△700	-	-	
社会及び契約者福祉増進基金の取崩						△699		699	-	-	
土地再評価差額金の取崩								63	63	63	
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	200	-	0	-	88,757	88,958	88,958	
当 期 末 残 高	-	639,000	2	6,404	165,000	1,355	223	147,967	320,951	959,953	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	895,346	△6,879	△59,581	828,885	1,699,880
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立					△58,310
損失填補準備金の積立					-
当 期 純 剰 余					147,204
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					63
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△595,032	△5,344	△63	△600,440	△600,440
当 期 変 動 額 合 計	△595,032	△5,344	△63	△600,440	△511,482
当 期 末 残 高	300,314	△12,224	△59,645	228,444	1,188,398

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等									
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金						基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金				剰余金合計	
					価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	-	639,000	2	6,404	165,000	1,355	223	147,967	320,951	959,953
当 期 変 動 額										
基 金 の 募 集	50,000									50,000
社員配当準備金の積立								△57,067	△57,067	△57,067
損失填補準備金の積立				200				△200	-	-
当 期 純 剰 余								71,946	71,946	71,946
価格変動積立金の積立					90,000			△90,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立						700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩						△711		711	-	-
土地再評価差額金の取崩								△3,045	△3,045	△3,045
基金等以外の項目の当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	50,000	-	-	200	90,000	△11	-	△78,354	11,833	61,833
当 期 末 残 高	50,000	639,000	2	6,604	255,000	1,344	223	69,612	332,785	1,021,787

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	300,314	△12,224	△59,645	228,444	1,188,398
当 期 変 動 額					
基 金 の 募 集					50,000
社員配当準備金の積立					△57,067
損失填補準備金の積立					-
当 期 純 剰 余					71,946
価格変動積立金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△3,045
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	748,583	△20,269	3,045	731,359	731,359
当 期 変 動 額 合 計	748,583	△20,269	3,045	731,359	793,193
当 期 末 残 高	1,048,898	△32,494	△56,600	959,803	1,981,591

## 9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2022年度	2023年度
当期末処分剰余金	147,967	69,612
剰余金処分量	147,967	69,612
社員配当準備金	57,067	58,355
差引純剰余金	90,900	11,257
損失填補準備金	200	200
基金利息	-	357
任意積立金	90,700	10,700
基金償却準備金	-	10,000
価格変動積立金	90,000	-
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

## 10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危 険 債 権	783	585
三 月 以 上 延 滞 債 権	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権	-	-
小 計	783	585
(対合計比)	(0.01)	(0.01)
正 常 債 権	6,211,212	7,378,897
合 計	6,211,996	7,379,482

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 11. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	2022年度末	2023年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	619	541
(ロ) 個別貸倒引当金	247	263
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	277	291
(ロ) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	263	264
(ハ) 繰入額	14	27
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-



## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,257,297	5,358,237
基金等	902,886	963,075
価格変動準備金	849,526	907,826
危険準備金	752,500	769,500
一般貸倒引当金	619	541
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マックスの場合100%)	369,236	1,276,042
土地の含み損益 × 85% (マックスの場合100%)	140,576	143,513
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	727,392	729,409
負債性資本調達手段等	566,510	618,695
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△160,000	△160,000
その他	108,048	109,632
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	1,047,545	1,493,334
保険リスク相当額 $R_1$	61,574	59,651
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	69,167	70,199
予定利率リスク相当額 $R_2$	175,772	181,889
最低保証リスク相当額 $R_7$ *	2,973	2,855
資産運用リスク相当額 $R_3$	837,483	1,271,094
経営管理リスク相当額 $R_4$	22,939	31,713
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B) \times 100$	812.8%	717.6%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### (ご参考)責任準備金積立方式・積立率

		2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び受再保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

### 13. 2023年度特別勘定の状況（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	58,299	66,305
変額個人年金保険	43,759	41,215
団体年金保険	688,460	774,278
特別勘定計	790,519	881,798

#### b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

##### （1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	7	30	4	21
個人変額保険（終身型）	44,702	233,611	42,936	227,115
合 計	44,709	233,641	42,940	227,137

##### （2）年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	826	1.4	1,334	2.0
有 価 証 券	55,474	95.2	64,010	96.5
公 社 債	15,351	26.3	19,016	28.7
株 式	17,434	29.9	20,128	30.4
外 国 証 券	22,689	38.9	24,865	37.5
公 社 債	5,994	10.3	6,345	9.6
株 式 等	16,694	28.6	18,520	27.9
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,998	3.4	959	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	58,299	100.0	66,305	100.0

##### （3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,076	1,026
有価証券売却益	2,988	5,990
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	12,355	18,951
為替差益	34	17
金融派生商品収益	59	150
その他の収益	2	2
有価証券売却損	1,247	733
有価証券償還損	17	24
有価証券評価損	14,573	11,893
為替差損	21	16
金融派生商品費用	14	169
その他の費用	0	0
収 支 差 額	641	13,301

（注）2022年度の有価証券評価益 12,355百万円には有価証券振戻益 1,358百万円が、有価証券評価損 14,573百万円には有価証券振戻損 13,397百万円がそれぞれ含まれています。  
2023年度の有価証券評価益 18,951百万円には有価証券振戻益 1,176百万円が、有価証券評価損 11,893百万円には有価証券振戻損 10,997百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	66,094	133,848	57,701	104,363

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4,173	9.5	3,665	8.9
有 価 証 券	36,711	83.9	34,184	82.9
公 社 債	12,585	28.8	10,788	26.2
株 式	3,877	8.9	3,793	9.2
外 国 証 券	16,595	37.9	16,557	40.2
公 社 債	15,487	35.4	15,591	37.8
株 式 等	1,108	2.5	966	2.3
そ の 他 の 証 券	3,652	8.3	3,044	7.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,874	6.6	3,365	8.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	43,759	100.0	41,215	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	680	1,146
有 価 証 券 売 却 益	1,882	1,407
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	3,619	4,738
為 替 差 益	20	8
金 融 派 生 商 品 収 益	211	64
そ の 他 の 収 益	1	2
有 価 証 券 売 却 損	818	268
有 価 証 券 償 還 損	12	22
有 価 証 券 評 価 損	5,713	3,331
為 替 差 損	14	2
金 融 派 生 商 品 費 用	146	96
そ の 他 の 費 用	446	91
収 支 差 額	△736	3,553

(注)2022年度の有価証券評価益 3,619百万円には有価証券振戻益 866百万円が、有価証券評価損 5,713百万円には有価証券振戻損 5,045百万円がそれぞれ含まれています。  
2023年度の有価証券評価益 4,738百万円には有価証券振戻益 668百万円が、有価証券評価損 3,331百万円には有価証券振戻損 2,753百万円がそれぞれ含まれています。

## 14. 保険会社及びその子会社等の状況

### a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2022年度	2023年度
経常収益	4,222,291	4,378,769
経常利益	39,358	117,791
親会社に帰属する当期純剰余	119,992	164,196
包括利益	△826,535	1,062,308

項目	2022年度末	2023年度末
総資産	42,632,444	48,209,893
ソルベンシー・マージン比率	679.0%	639.5%

### b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	36社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	7社

期中における重要な関係会社の異動について  
「連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(注) Singapore Life Holdings Pte. Ltd. は、International Financial Reporting Standards IFRS17「Insurance Contracts」を当連結会計年度の期首より適用しております。IFRS17の適用による影響は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。  
この結果、遡及適用前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書において、経常利益および税金等調整前当期純剰余は、それぞれ19,794百万円減少しております。  
また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、税金等調整前当期純剰余は19,794百万円減少、営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含まれる持分法による投資損益は同額増加しております。  
なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の連結剰余金の期首残高は10,168百万円減少しております。

### c. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	783	585
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計 (対合計比)	783 (0.01)	585 (0.01)
正常債権	7,190,810	8,539,925
合計	7,191,593	8,540,510

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)  
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)  
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)  
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)	期 別 科 目	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,565,736	1,102,612	保険契約準備金	35,233,129	37,723,230
コーポローン	847,388	834,182	支払備金	169,352	228,310
買入金銭債権	407,646	479,404	責任準備金等	34,848,109	37,281,381
金銭の信託	14,990	24,345	社員配当準備金	215,667	213,538
有価証券	33,568,041	38,852,266	再保険借	12,643	21,144
貸付金	3,175,130	3,322,067	社 債	428,417	539,766
有形固定資産	598,313	660,619	その他の負債	5,361,612	7,216,973
土地	385,089	432,346	売現先勘定	3,110,297	4,760,283
建物	198,570	206,170	債券貸借取引受入担保金	67,438	-
リース資産	2,128	7,592	その他の負債	2,183,877	2,456,689
建設仮勘定	5,169	6,427	退職給付に係る負債	4,133	2,440
その他の有形固定資産	7,355	8,082	役員退職慰労引当金	-	1
無形固定資産	234,084	693,863	価格変動準備金	849,771	908,100
ソフトウェア	38,591	45,261	繰延税金負債	5	964
のれん	40,085	490,405	再評価に係る繰延税金負債	12,466	12,430
その他の無形固定資産	155,407	158,197	負債の部合計	41,902,180	46,425,050
代理店貸	151	113	(純資産の部)		
再保険貸	12,480	32,601	基 金	-	50,000
その他の資産	1,588,901	1,821,437	基金償却積立金	639,000	639,000
退職給付に係る資産	35,837	108,311	再評価積立金	2	2
繰延税金資産	588,114	282,554	連結剰余金	125,036	229,119
貸倒引当金	△4,373	△4,486	基金等合計	764,039	918,122
			その他有価証券評価差額金	5,564	864,260
			繰延ヘッジ損益	△13,063	△36,360
			土地再評価差額金	△59,645	△56,600
			為替換算調整勘定	28,216	38,740
			退職給付に係る調整累計額	5,005	57,188
			その他の包括利益累計額合計	△33,921	867,227
			非支配株主持分	147	△507
			純資産の部合計	730,264	1,784,843
資産の部合計	42,632,444	48,209,893	負債及び純資産の部合計	42,632,444	48,209,893

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度 〔 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日 〕	2023年度 〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕
	金 額	金 額
経常収益	4,222,291	4,378,769
保険料等収入	2,583,077	2,644,206
資産運用収益	1,542,012	1,643,252
利息及び配当金等収入	964,997	1,132,162
金銭の信託運用益	287	2,861
売買目的有価証券運用益	-	31,917
有価証券売却益	361,890	148,786
有価証券償還益	2,076	3,559
為替差益	77,386	192,241
その他運用収益	135,375	14,270
特別勘定資産運用益	-	117,452
その他の経常収益	97,200	91,311
経常費用	4,182,932	4,260,978
保険金等支払	2,161,551	2,303,512
保険	597,894	597,207
年金	424,618	432,351
給付	519,679	480,481
解約返戻金	553,709	557,210
その他の返戻金等	65,648	236,261
責任準備金繰入額	546,040	764,409
支払準備金繰入額	5,945	15,223
責任準備金繰入額	540,067	749,160
社員配当金積立利息繰入額	26	25
資産運用費用	816,509	501,233
支払利息	32,319	55,551
売買目的有価証券運用損	68,513	-
有価証券売却損	377,965	137,691
有価証券評価損	8,618	5,712
有価証券償還損	1,221	445
金融派生商品費用	235,685	229,103
貸倒引当金繰入額	84	39
貸貸用不動産等減価償却費	8,954	9,758
その他運用費用	76,842	62,931
特別勘定資産運用損	6,304	-
事業	478,930	507,797
その他の経常費用	179,901	184,025
経常利益	39,358	117,791
特別利益	124,317	107,212
固定資産等処分益	1,920	1,528
段階取得に係る差益	-	105,684
価格変動準備金戻入額	122,397	-
特別損失	3,946	59,796
固定資産等処分損失	775	575
減損損失	2,471	180
価格変動準備金繰入額	-	58,328
社会及び契約者福祉増進助成金	699	711
税金等調整前当期純剰余	159,730	165,208
法人税及び住民税等	8,404	△11,607
法人税等調整額	31,326	12,612
法人税等調整額	39,730	1,004
当期純剰余	119,999	164,203
非支配株主に帰属する当期純剰余	6	7
親会社に帰属する当期純剰余	119,992	164,196

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度	2023年度
	〔 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日 〕	〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	119,999	164,203
そ の 他 の 包 括 利 益	△946,534	898,104
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,005,446	855,230
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10,061	△23,297
為 替 換 算 調 整 勘 定	57,026	14,404
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	6,072	52,182
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	5,873	△416
包 括 利 益	△826,535	1,062,308
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	△826,542	1,062,300
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	6	7

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度	2023年度
		〔 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日 〕	〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		159,730	165,208
賃貸用不動産等減価償却費		8,954	9,758
減価償却費		38,442	36,220
減損損失		2,471	180
のれん償却額		7,470	9,970
支払備金の増減額 (△は減少)		7,789	20,169
責任準備金の増減額 (△は減少)		755,023	849,702
社員配当準備金積立利息繰入額		26	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△153	△128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△4,486	△1,701
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		△122,397	58,328
利息及び配当金等収入		△964,997	△1,132,205
有価証券関係損益 (△は益)		98,407	△142,801
支払利息		32,319	55,551
為替差損益 (△は益)		△81,491	△185,482
有形固定資産関係損益 (△は益)		△1,136	222
持分法による投資損益 (△は益)		16,586	7,039
段階取得に係る差損益 (△は益)		—	△105,684
代理店貸の増減額 (△は増加)		125	47
再保険貸の増減額 (△は増加)		△10,527	△19,959
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△1,524	△30,056
再保険借の増減額 (△は減少)		△6,287	6,628
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△133,121	106,342
その他		291,642	222,627
小 計		92,866	△69,998
利息及び配当金等の受取額		1,004,892	1,120,312
利息の支払額		△30,118	△54,840
社員配当金の支払額		△58,895	△59,221
その他		△699	△711
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△52,964	4,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		955,081	940,010
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△209,419	342,535
買入金銭債権の取得による支出		△1,552,482	△2,992,521
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,451,157	2,910,824
金銭の信託の増加による支出		△9,768	△6,498
有価証券の取得による支出		△6,988,808	△8,203,715
有価証券の売却・償還による収入		8,800,634	6,527,627
貸付けによる支出		△913,355	△855,267
貸付金の回収による収入		873,810	785,846
その他		△2,167,721	739,615
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△715,954 (239,126)	△751,553 (188,457)
有形固定資産の取得による支出		△54,824	△78,622
有形固定資産の売却による収入		3,895	5,134
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		—	△339,342
その他		△16,738	△23,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		△783,621	△1,188,073
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		50,000	—
借入金の返済による支出		—	△18
社債の発行による収入		—	151,665
社債の償還による支出		△84,000	△99,480
基金の募集による収入		—	50,000
その他		89,920	11,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,920	113,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,305	8,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		248,685	△126,711
現金及び現金同等物期首残高		297,861	546,546
現金及び現金同等物期末残高		546,546	419,835



g. 連結基金等変動計算書

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	-	639,000	2	73,458	712,461
シンガポール持分法適用関連法人等の会計基準（IFRS17）に基づく累積的影響額				△10,168	△10,168
シンガポール持分法適用関連法人等の会計基準（IFRS17）を反映した当期首残高	-	639,000	2	63,289	702,292
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△58,310	△58,310
親会社に帰属する当期純剰余				119,992	119,992
土地再評価差額金の取崩				63	63
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	61,746	61,746
当 期 末 残 高	-	639,000	2	125,036	764,039

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,015,426	△3,001	△59,581	△39,098	△1,067	912,676	141	1,625,279
シンガポール持分法適用関連法人等の会計基準（IFRS17）に基づく累積的影響額								△10,168
シンガポール持分法適用関連法人等の会計基準（IFRS17）を反映した当期首残高	1,015,426	△3,001	△59,581	△39,098	△1,067	912,676	141	1,615,110
当 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△58,310
親会社に帰属する当期純剰余								119,992
土地再評価差額金の取崩								63
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△1,009,861	△10,061	△63	67,315	6,072	△946,598	5	△946,593
当 期 変 動 額 合 計	△1,009,861	△10,061	△63	67,315	6,072	△946,598	5	△884,846
当 期 末 残 高	5,564	△13,063	△59,645	28,216	5,005	△33,921	147	730,264

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	-	639,000	2	125,036	764,039
当 期 変 動 額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の立				△57,067	△57,067
親会社に帰属する当期純剰余				164,196	164,196
土地再評価差額金の取崩				△3,045	△3,045
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	50,000	-	-	104,083	154,083
当 期 末 残 高	50,000	639,000	2	229,119	918,122

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	5,564	△13,063	△59,645	28,216	5,005	△33,921	147	730,264
当 期 変 動 額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の立								△57,067
親会社に帰属する当期純剰余								164,196
土地再評価差額金の取崩								△3,045
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	858,695	△23,297	3,045	10,523	52,182	901,149	△654	900,495
当期変動額合計	858,695	△23,297	3,045	10,523	52,182	901,149	△654	1,054,578
当 期 末 残 高	864,260	△36,360	△56,600	38,740	57,188	867,227	△507	1,784,843

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 36社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&amp;コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、スミセイ・アセット・マネジメント株式会社、株式会社 PREVENT、Symetra Financial Corporation、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. です。</p> <p>なお、当連結会計年度に株式会社 PREVENT の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の株式を追加取得したことに伴い、同社及びその子会社7社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合です。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用関連法人等数 7社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネージメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェンツ・インシュアランス・グループ、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance です。</p> <p>なお、当連結会計年度に Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の子会社1社を清算したことに伴い、持分法適用関連法人等から除いております。また、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の株式を追加取得し、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用関連法人等から除いております。</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合他）並びに関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

記載項目	
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の決算日は12月31日です。作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

## 2023 年度 連結貸借対照表注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。  
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。  
なお、小区分は次のとおり設定しております。  
  
個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）  
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約  
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）  
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）  
確定拠出年金保険契約及び新単位別利率設定特約  
一時払養老保険契約（一部を除く）  
利率変動型終身保険（一時払）契約  
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約  
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、28百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、一部の海外の連結子会社及び子法人等は、確定拠出制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	308,660 百万円
勤務費用	13,270 百万円
利息費用	1,752 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△291 百万円
退職給付の支払額	△14,478 百万円
その他	91 百万円
期末における退職給付債務	<u>309,005 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	340,364 百万円
期待運用収益	2,282 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	72,523 百万円
事業主からの拠出額	5,655 百万円
退職給付の支払額	△6,002 百万円
その他	51 百万円
期末における年金資産	<u>414,875 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	306,564 百万円
年金資産	<u>△414,875 百万円</u>
	△108,311 百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,440 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△105,870 百万円</u>
退職給付に係る負債	2,440 百万円
退職給付に係る資産	<u>△108,311 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△105,870 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,270 百万円
利息費用	1,752 百万円
期待運用収益	△2,282 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△322 百万円
その他	12 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>12,430 百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

数理計算上の差異	<u>72,492 百万円</u>
合計	<u>72,492 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	<u>79,434 百万円</u>
合計	<u>79,434 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	50%
生命保険一般勘定	28%
債券	5%
投資信託	4%
その他	13%
合計	100%

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 55%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率	0.575%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.3%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、3,498 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

当社のヘッジ関係のうち、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022 年 3 月 17 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 40 号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	主に特例処理（振当処理を含む）
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。



12. 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立ての十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。

13. 当社の個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号）に基づいて識別した会計上の見積りは、次のとおりです。

(1) のれんの評価

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されているのれんには、当社による米国子会社の買収に伴い発生したのれん 34,859 百万円が含まれております。

米国子会社の買収に伴うのれんは、米国子会社の連結貸借対照表に計上され、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 350 「無形資産－のれん及びその他」の非公開会社の特例に基づき、定額法による償却の実施及び減損損失の判定を行っております。

減損損失の判定は、減損の兆候となる事象・環境の変化の有無について、全社単位での判定を行い、のれんを含む報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が 50% を超えると定性的に判断した場合に、定量的な減損の検討を行います。当社は、米国子会社での判定の結果を踏まえ、日本の会計基準に基づき減損損失の認識の判断を行っております。

減損の兆候判定及び定性評価にあたっては、マクロ経済や米国の生命保険業界の動向、米国子会社の業績及び将来の利益計画、その他の関連する固有の事象と状況を総合的に評価しています。また、定量的な減損の検討における公正価値の算定においては、将来の経済環境予測を踏まえた保険料収入、保険金給付率等を反映した将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率などの主要な仮定を設定します。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、減損の兆候となる事象の発生や環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。

(2) 保有契約価値及び繰延新契約費の償却

当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている無形固定資産には、米国子会社の買収に伴う保有契約価値 22,816 百万円が、その他資産には、米国子会社の繰延新契約費 285,518 百万円がそれぞれ含まれております。

保有契約価値は、米国子会社の買収時点で保有している保険契約に関して、保険契約から得られる将来利益を見積現在価値として計算し、米国子会社の連結貸借対照表に計上したものであります。また、繰延新契約費は、米国子会社の買収後の保険契約の獲得に係る費用のうち、一定の条件を満たすものを米国子会社の連結貸借対照表上、資産として認識したものであります。

保有契約価値及び繰延新契約費は、保険契約の効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、将来の見積総利益の発生見込を基礎とした比率等により償却しております。将来の見積総利益の算定においては、継続率、死亡率などの主要な仮定を設定しています。

将来の不確実な経済条件の変動などにより、翌連結会計年度において保有契約価値及び繰延新契約費の減価相当額が損失計上される可能性があります。

16. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。

・「金融サービス－保険契約」（Topic944）（ASU 第 2018-12 号、ASU 第 2022-05 号）

(1) 概要

長期保険契約に係る負債の測定方法等が改正されました。

(2) 適用予定日

米国子会社において、2025 年度の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用された連結会計年度における影響は評価中です。

17. 当社は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（2022年10月28日 企業会計基準第27号）等を当連結会計年度の期首から適用し、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

従来、所得等に対する法人税及び住民税等について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税及び住民税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、基金等及びその他の包括利益累計額に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税及び住民税等については、当該法人税及び住民税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、基金等又はその他の包括利益累計額に関連しており、かつ、基金等又はその他の包括利益累計額に対して課された法人税及び住民税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

この結果、当連結会計年度の「法人税及び住民税等」が25,985百万円減少、「親会社に帰属する当期純剰余」が同額増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」が同額減少しております。

18. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。この他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン及び売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	254,952	254,952	-
うち、その他有価証券	254,952	254,952	-
買入金銭債権	479,404	475,173	△4,231
うち、その他有価証券	377,300	377,300	-
金銭の信託	24,345	24,345	-
有価証券	38,269,218	38,162,559	△106,658
売買目的有価証券	2,392,119	2,392,119	-
満期保有目的の債券	2,055,291	2,219,178	163,887
責任準備金対応債券	13,834,827	13,561,628	△273,198
子会社株式及び関連会社株式	41,397	44,050	2,652
その他有価証券※ <sup>1</sup>	19,945,582	19,945,582	-
貸付金	3,322,067		
貸倒引当金※ <sup>2</sup>	△4,017		
	3,318,049	3,174,378	△143,671
社債	539,766	530,644	△9,122
デリバティブ取引※ <sup>3</sup>	(393,095)	(393,095)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,753	12,753	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(405,848)	(405,848)	-

※1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	213,533	225,974	12,440
	外国証券(公社債)	1,315,800	1,492,302	176,502
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	135,958	128,668	△7,290
	外国証券(公社債)	390,000	372,233	△17,766
合計		2,055,291	2,219,178	163,887

## ② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	7,557,941	8,216,365	658,424
	外国証券(公社債)	309,190	318,600	9,410
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	4,502,750	3,730,276	△772,473
	外国証券(公社債)	1,464,946	1,296,385	△168,560
合計		13,834,827	13,561,628	△273,198

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

## ③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	38,221	39,199	978
	公社債	454,960	484,884	29,924
	株式	1,167,967	2,943,123	1,775,155
	外国証券	5,835,302	6,273,331	438,028
	公社債	4,731,027	4,975,002	243,975
	株式等	1,104,275	1,298,329	194,053
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	その他の証券	202,671	259,734	57,063
	譲渡性預金	255,000	254,952	△47
	買入金銭債権	348,822	338,101	△10,721
	公社債	2,121,973	1,796,578	△325,394
	株式	155,360	129,502	△25,857
	外国証券	8,759,567	7,919,233	△840,333
	公社債	7,571,880	6,922,661	△649,219
株式等	1,187,686	996,572	△191,113	
その他の証券	153,005	139,194	△13,811	
合計		19,492,851	20,577,835	1,084,983

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※ <sup>1</sup>	128,402
組合出資金等※ <sup>2</sup>	454,645

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
譲渡性預金	255,000	-	-	-
買入金銭債権	236,052	223	309	252,543
有価証券	1,095,430	5,013,577	9,261,006	15,534,252
満期保有目的の債券	215,941	381,711	487,277	976,974
責任準備金対応債券	121,447	1,672,357	4,429,210	7,631,879
その他有価証券	758,042	2,959,509	4,344,518	6,925,398
貸付金※	297,416	632,782	714,435	1,400,623
社債	33,909	-	59,114	297,030

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	254,952	-	254,952
買入金銭債権	-	235,977	141,323	377,300
金銭の信託	-	-	24,345	24,345
有価証券	7,603,914	12,545,346	1,597,996	21,747,257
売買目的有価証券	1,227,630	1,095,044	69,445	2,392,119
その他有価証券	6,376,283	11,450,302	1,528,551	19,355,137
国債	1,006,709	-	-	1,006,709
地方債	-	39,667	-	39,667
社債	-	1,235,085	-	1,235,085
株式	3,068,076	4,548	-	3,072,625
外国証券	2,140,240	9,947,323	1,528,551	13,616,115
公社債	1,679,300	8,945,905	1,272,359	11,897,565
株式等	460,939	1,001,418	256,191	1,718,550
その他の証券	161,256	223,676	-	384,933
貸付金	-	-	122,421	122,421
デリバティブ取引	2,080	188,333	10,370	200,784
通貨関連	-	53,152	171	53,323
金利関連	-	28,245	-	28,245
株式関連	1,814	95,573	10,199	107,587
その他	265	11,362	-	11,628
資産計	7,605,994	13,224,610	1,896,456	22,727,061
デリバティブ取引	252	592,401	1,226	593,879
通貨関連	-	521,004	899	521,904
金利関連	-	64,273	-	64,273
株式関連	252	6,512	326	7,091
その他	-	610	-	610
負債計	252	592,401	1,226	593,879



「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は590,444百万円です。

当該投資信託の期首残高から当連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	335,133
当連結会計期間の損益又はその他の包括利益	61,852
損益に計上 <sup>※1</sup>	4,431
その他の包括利益に計上 <sup>※2</sup>	57,421
購入、売却、償還等の純額	193,458
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	-
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	-
当連結会計期間末残高	590,444
当連結会計期間の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	-

※1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、当連結会計期間末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その連結貸借対照表計上額は408,797百万円です。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	97,872	97,872
有価証券	10,286,617	5,536,234	2,006	15,824,857
満期保有目的の債券	156,558	2,062,620	-	2,219,178
国債	156,558	-	-	156,558
地方債	-	16,097	-	16,097
社債	-	181,986	-	181,986
外国証券	-	1,864,536	-	1,864,536
公社債	-	1,864,536	-	1,864,536
責任準備金対応債券	10,128,793	3,430,828	2,006	13,561,628
国債	10,128,793	-	-	10,128,793
地方債	-	128,290	-	128,290
社債	-	1,689,557	-	1,689,557
外国証券	-	1,612,980	2,006	1,614,986
公社債	-	1,612,980	2,006	1,614,986
子会社株式及び関連 会社株式	1,264	42,785	-	44,050
貸付金	-	15,965	3,035,991	3,051,956
資産計	10,286,617	5,552,200	3,135,869	18,974,687
社債	-	530,644	-	530,644
負債計	-	530,644	-	530,644

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

#### ④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

### 負債

#### ① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

#### ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報<sup>※1</sup>

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	6.15%~7.45%

※1 レベル3の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載しておりません。

② 期首残高から当連結会計期間末残高への調整表、当連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭 債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ 取引 <sup>※4</sup>	合計
期首残高	153,716	14,990	1,126,664	123,140	5,156	1,423,668
当連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	△9,933	2,868	142,079	814	△14,523	121,305
損益に計上 <sup>※1</sup>	2	2,868	124,208	814	△14,523	113,371
その他の包括利益に計上 <sup>※2</sup>	△9,935	-	17,870	-	-	7,934
購入、売却、発行及び 決済等の純額	△2,460	6,485	323,341	△1,534	18,511	344,344
レベル3の時価への振替 <sup>※3</sup>	-	-	5,911	-	-	5,911
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-	-	-
当連結会計期間末残高	141,323	24,345	1,597,996	122,421	9,143	1,895,230
当連結会計期間の損益に計上 した額のうち連結貸借対照表 日において保有する金融資産 及び金融負債の評価損益	-	-	△0	△12,102	△10,252	△22,355

※1 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※3 レベル1の時価またはレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当連結会計年度の期首に行っております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

19. 東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等（土地を含む））を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は 469,084 百万円、時価は 622,640 百万円です。  
 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。  
 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,436 百万円をその他の負債に計上しております。
20. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、585 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、585 百万円です。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、15 百万円です。  
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。  
 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。  
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。  
 債権のうち、貸付条件緩和債権額はあります。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
21. 有形固定資産の減価償却累計額は、423,931 百万円です。
22. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、881,798 百万円です。なお、負債の額も同額です。
23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- |                  |             |
|------------------|-------------|
| 当期首現在高           | 215,667 百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 57,067 百万円  |
| 当連結会計年度社員配当金支払額  | 59,221 百万円  |
| 利息による増加等         | 25 百万円      |
| 当連結会計年度末現在高      | 213,538 百万円 |
24. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式等の総額は、187,476 百万円です。
25. 担保に提供している資産の額は、有価証券 5,429,574 百万円、貸付金 773,250 百万円、現金及び預貯金 10,837 百万円です。
26. 取得による企業結合に関する事項は次のとおりです。
- (1) 企業結合の概要
- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
- |          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| 被取得企業の名称 | Singapore Life Holdings Pte. Ltd. |
| 事業の内容    | 保険事業および保険関連事業（注 1）                |

(注1) Singapore Life Holdings Pte. Ltd. は持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

② 企業結合を行った主な理由

当社は、シンガポールをアジア事業戦略における中核市場の一つと位置付けており、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. に対しては、2019年の初回出資以降、長期的に経営に関与する戦略投資家として、その事業拡大を支援してきました。

Singapore Life Holdings Pte. Ltd. は、創業当初からデジタルを活用したビジネスモデルに強みを持ち、2020年にはAvivaのシンガポール事業を買収するなど、順調に業容を拡大しており、現在では多様な商品・販売チャネルを有するシンガポール大手生命保険会社の一角に成長しました。

また、アジア地域の事業展開としてフィリピンへも進出しています。このような実績・成長性の両面と、これまで築き上げてきた両社の良好な関係性を踏まえ、今般、子会社化の判断に至りました。

③ 企業結合日

2023年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Singapore Life Holdings Pte. Ltd.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	26.47%
<u>企業結合日に追加取得した議決権比率</u>	<u>73.53%</u>
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

企業結合の直前に所有していた株式の企業結合日における時価	126,937百万円
<u>追加取得に伴い支出した現金</u>	<u>378,489百万円</u>
取得原価	505,426百万円

(4) 被取得企業の取得原価と、持分法による評価額との差額

段階取得に係る差益 105,684百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,494百万円

(6) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部合計 1,335,651百万円  
（うち有価証券 1,213,740百万円）  
負債の部合計 1,286,431百万円  
（うち保険契約準備金 1,176,396百万円）

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

1. 発生したのれんの金額 455,546百万円
2. 発生原因

買取価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったためであります。

なお、当連結会計年度末において、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

そのため、現時点においては、無形固定資産等の追加認識を行っておらず、暫定的に取得原価と企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額をのれんに計上しております。

従って、のれんの償却方法および償却期間も検討中です。

(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

経常収益 417,594 百万円、経常損失 2,918 百万円、親会社に帰属する当期純損失 4,501 百万円であります。

概算額は、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の 2023 年 12 月期の年次決算書に基づき算定された経常収益、経常損失及び親会社に帰属する当期純損失であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん等の償却額は当該計算に含めておりません。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の経常収益、経常損失及び親会社に帰属する当期純損失を表すものではありません。

なお、当該影響額については監査証明を受けておりません。

27. 当社は、保険業法第 60 条の規定により基金を 50,000 百万円新たに募集いたしました。
28. 当社は、2024 年 6 月 21 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 50,000 百万円の期限前返済を行う予定です。
29. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、5,188,107 百万円です。
30. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 37 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、22,331 百万円です。
32. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 506,019 百万円含まれています。
33. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 170,000 百万円含まれています。
34. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 667,754 百万円、609,211 百万円含まれています。
35. 国内の連結子会社及び子法人等における修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
36. グループ通算制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日 企業会計基準委員会 実務対応

報告第 42 号) に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

37. 繰延税金資産の総額は、852,325 百万円、繰延税金負債の総額は、553,322 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、17,412 百万円です。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 442,138 百万円及び価格変動準備金 253,898 百万円です。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 380,593 百万円です。  
当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は 0.6%であり、法定実効税率 27.96%との差異の主な内訳は、段階取得に係る差益  $\Delta$ 17.9%および社員配当準備金繰入額  $\Delta$ 9.9%です。
38. Singapore Life Holdings Pte. Ltd. は、International Financial Reporting Standards IFRS17 「Insurance Contracts」を当連結会計年度の期首より適用しております。



(2023 年度連結損益計算書注記)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	122 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	41 百万円
	計	163 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

## (2023 年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額、法人税等及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,181,218 百万円
組替調整額	△8,442 百万円
法人税等及び税効果調整前	1,172,776 百万円
法人税等及び税効果額	△317,545 百万円
その他有価証券評価差額金	855,230 百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△35,141 百万円
組替調整額	3,172 百万円
法人税等及び税効果調整前	△31,968 百万円
法人税等及び税効果額	8,671 百万円
繰延ヘッジ損益	△23,297 百万円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	14,404 百万円
組替調整額	—
法人税等及び税効果調整前	14,404 百万円
法人税等及び税効果額	—
為替換算調整勘定	14,404 百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	72,815 百万円
組替調整額	△322 百万円
法人税等及び税効果調整前	72,492 百万円
法人税等及び税効果額	△20,310 百万円
退職給付に係る調整額	52,182 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	8,280 百万円
組替調整額	△8,696 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△416 百万円
その他の包括利益合計	898,104 百万円

2023 年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,102,612 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	<u>△682,776 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>419,835 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に短期資金活動による純増減額及び金融派生商品の決済による収支（純額）です。
4. 財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に米国子会社における財務活動によるキャッシュ・フローの資金調達契約の実行及び返済です。

h. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,597,472	4,772,386
基金等	518,919	233,369
価格変動準備金	849,771	908,100
危険準備金	756,736	773,900
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	4,123	4,215
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	32,194	1,055,840
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	140,574	143,511
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	6,942	79,434
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	779,854	787,136
負債性資本調達手段等	566,510	618,695
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△166,213	△170,265
その他	108,056	338,447
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	1,059,629	1,492,488
保険リスク相当額 $R_1$	99,759	109,343
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	873
巨大災害リスク相当額 $R_6$	0	1366
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	95,565	111,448
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	9	9
予定利率リスク相当額 $R_2$	175,797	181,913
最低保証リスク相当額 $R_7^*$	8,134	9,577
資産運用リスク相当額 $R_3$	832,861	1,249,530
経営管理リスク相当額 $R_4$	24,242	33,281
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	679.0%	639.5%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

また、2022年度末はSingapore Life Holdings Pte. Ltd.におけるIFRS17遡及適用後の計数を記載しています。

i. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	56,047	44,236
資本金等	29,211	32,897
価格変動準備金	245	273
危険準備金	4,236	4,400
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△740	△631
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	52,462	57,727
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△29,368	△50,430
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	5,393	5,572
保険リスク相当額 $R_1$	455	410
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,107	2,481
予定利率リスク相当額 $R_2$	24	23
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,728	4,477
経営管理リスク相当額 $R_4$	219	221
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,078.2%	1,587.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

j. セグメント情報

2022年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)及び2023年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。